

# 公共事業再評価調査

整理番号 H25-16

担当部課名	県土整備部 河川砂防課	電話番号	017-734-9663
		E-MAIL	kasensabo@pref.aomori.lg.jp

再評価実施要件	<input type="radio"/> 未着工 <input type="radio"/> 長期継続 ( 年) <input checked="" type="radio"/> 再評価後 (5 年) <input type="radio"/> その他 ( )
---------	---

## 1 事業概要

事業種別	河川事業	事業主体	<input checked="" type="radio"/> 県 <input type="radio"/> 市町村 <input type="radio"/> その他 ( )																																																		
事業名	流域治水対策河川事業	地区名等	堤川	市町村名	青森市																																																
事業方法	<input type="radio"/> 国庫補助 <input checked="" type="radio"/> 交付金 <input type="radio"/> 県単独    財源・負担区分 <input checked="" type="radio"/> 国 50 % <input checked="" type="radio"/> 県 50 % <input type="radio"/> 市町村 % <input type="radio"/> その他 %																																																				
採択年度	昭和 43 年度 ( 用地着手 昭和 43 年度 / 工事着手 昭和 43 年度)																																																				
終了予定年度	平成 27 年度 (平成 25 年 2 月 工期変更 (当初計画時 平成 25 年度))																																																				
事業目的	<p>堤川は、八甲田山系にその源を發し、青森市の市街地を貫流して青森湾に注ぐ流域面積287.9km<sup>2</sup>、流路延長32.6kmの二級河川である。</p> <p>当河川は、現況流下能力が低く、これまで度々浸水被害が発生していることから、自然環境の保全に配慮しながら河川改修工事を実施し、堤川本川及び支川駒込川については、概ね100年に1回の確率で発生する規模、支川横内川及び合子沢川については、概ね10年に1回の確率で発生する規模の洪水を安全に流下させて、堤川沿川の人家や田畑を浸水被害から守る。</p>																																																				
主な内容	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>再々評価時</th> <th>再々々評価時</th> <th colspan="2">増 減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>築堤</td> <td>19,905 m</td> <td>19,905 m</td> <td colspan="2">0 m</td> </tr> <tr> <td>掘削</td> <td>8,994 m</td> <td>8,994 m</td> <td colspan="2">0 m</td> </tr> <tr> <td>護岸</td> <td>14,356 m</td> <td>14,356 m</td> <td colspan="2">0 m</td> </tr> <tr> <td>遊水地</td> <td>1 箇所</td> <td>1 箇所</td> <td colspan="2">0 箇所</td> </tr> <tr> <td>道路橋</td> <td>15 箇所</td> <td>15 箇所</td> <td colspan="2">0 箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>事業内容は、前回再評価時と比較して変更はない。 【計画確率規模：1/100】</p>					区 分	再々評価時	再々々評価時	増 減		築堤	19,905 m	19,905 m	0 m		掘削	8,994 m	8,994 m	0 m		護岸	14,356 m	14,356 m	0 m		遊水地	1 箇所	1 箇所	0 箇所		道路橋	15 箇所	15 箇所	0 箇所																			
	区 分	再々評価時	再々々評価時	増 減																																																	
築堤	19,905 m	19,905 m	0 m																																																		
掘削	8,994 m	8,994 m	0 m																																																		
護岸	14,356 m	14,356 m	0 m																																																		
遊水地	1 箇所	1 箇所	0 箇所																																																		
道路橋	15 箇所	15 箇所	0 箇所																																																		
事業費	<p>○再々評価時総事業費 33,028 百万円 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> <th>25年度</th> <th>小 計</th> <th>26年度～</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計 画</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>① 31,652</td> <td>1,376</td> <td>33,028</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>( )</td> <td>② ( 11,746 )</td> <td>( 510 )</td> <td>( 12,256 )</td> </tr> <tr> <td>〈 年 月変更〉</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>実 績</td> <td>31,458</td> <td>220</td> <td>150</td> <td>175</td> <td>③ 32,003</td> <td>1,025</td> <td>⑤ 33,028</td> </tr> <tr> <td>(うち用地費)</td> <td>( 11,957 )</td> <td>( 135 )</td> <td>( 105 )</td> <td>( 53 )</td> <td>④ ( 12,250 )</td> <td>( 6 )</td> <td>⑥ ( 12,256 )</td> </tr> </tbody> </table>						～22年度	23年度	24年度	25年度	小 計	26年度～	合 計	計 画					① 31,652	1,376	33,028	(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	② ( 11,746 )	( 510 )	( 12,256 )	〈 年 月変更〉								実 績	31,458	220	150	175	③ 32,003	1,025	⑤ 33,028	(うち用地費)	( 11,957 )	( 135 )	( 105 )	( 53 )	④ ( 12,250 )	( 6 )	⑥ ( 12,256 )
	～22年度	23年度	24年度	25年度	小 計	26年度～	合 計																																														
計 画					① 31,652	1,376	33,028																																														
(うち用地費)	( )	( )	( )	( )	② ( 11,746 )	( 510 )	( 12,256 )																																														
〈 年 月変更〉																																																					
実 績	31,458	220	150	175	③ 32,003	1,025	⑤ 33,028																																														
(うち用地費)	( 11,957 )	( 135 )	( 105 )	( 53 )	④ ( 12,250 )	( 6 )	⑥ ( 12,256 )																																														

## 2 評価指標及び項目別評価

### (1) 事業の進捗状況

(A) ・ B ・ C

事業の進捗状況	事業費割合		計画全体に対する進捗	年次計画に対する進捗
	(うち用地費)		96.9 % [③/⑤]	101.1 % [③/①]
			( 99.9 % ) [④/⑥]	( 104.3 % ) [④/②]
	主要工種 毎割合 (事業費)	築堤工 ( 585.2百万円)	99.0 %	103.3 %
		掘削工 ( 773.6百万円)	95.8 %	100.0 %
		護岸工 (4,025.3百万円)	98.3 %	102.5 %
遊水地掘削 (5,482.8百万円)		100.0 %	104.3 %	
	道路橋 (1,678.2百万円)	93.3 %	97.4 %	
説 明	<ul style="list-style-type: none"> <li>堤川本川の改修は完了し、支川横内川の多目的遊水地も完成するなど、計画全体に対する進捗は90%を越えており、本事業は計画どおり進んでいる。</li> <li>今後は、支川横内川及び合子沢川の改修を進める。</li> </ul>			
問題点・ 解決見込み	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業を進めるにあたっての阻害要因はなく、順調に事業の進捗を図ることが出来る。</li> </ul>			
事業効果 発現状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>河口から約4,400mの堤川本川及び本川合流点から約1,700mの支川駒込川については、計画高水流量が確保されており、近年の大雨においても当該区間では浸水被害が発生していない。</li> <li>横内川多目的遊水地についてもH15年度完了し、下流改修区間と併せ青森市街地の浸水被害の解消に、その洪水調節機能を発揮している。</li> </ul>			

## (2) 社会経済情勢の変化

(A)・B・C

社会的評価	全国・本県における評価	<b>【全国の評価】</b> 近年の異常気象により、全国各地で局地的豪雨等による浸水被害が発生しており、これら河川の災害対策及び治水安全度の向上が急務となっている。 近年の河川環境に配慮した河川整備に対する関心の高まりに対し、自然環境に配慮した河川整備が求められている。	<b>【県内の評価】</b> 県内においても、平成16年、平成18年、平成23年等の豪雨による浸水被害が各地で発生しており、今後も治水安全度の向上を図るため、河川改良事業を進めていく必要がある。 地域住民の河川環境への関心は高く、自然環境に配慮した河川整備が求められている。
	当地区における評価	・支川の横内川及び合子沢川では、現況の流下能力が極端に低いため、平成14年8月には浸水家屋22戸、浸水面積20haの浸水被害が発生しており、両支川の治水安全度の向上が急務となっている。	
必要性	・堤川は二級河川であり、河川管理者は県であることから、事業主体は青森県となる。 ・これまで、本川堤川及び駒込川の河道整備は完成しているが、支川横内川及び合子沢川では、平成2年9月、平成11年10月、平成14年8月、平成24年5月と度々浸水被害が発生している。 ・想定氾濫区域内には人家約40,000戸あり、想定氾濫被害額は約2916億円と見込まれる。 ・支川横内川では、横内川遊水地が完成しているものの、上流部では依然として浸水被害が発生している。 ・このことから、早期の治水安全度向上を図るため、本事業による河川整備の必要がある。		a. b
適時性	・支川の横内川及び合子沢川では、現況の流下能力が低いため、H14年8月には浸水家屋22戸、浸水面積20haの浸水被害が発生している。 ・支川横内川の未改修区間の現況流下能力は、計画高水流量140m <sup>3</sup> /sに対し48%程度しかない。 ・支川合子沢川の未改修区間の現況流下能力は、計画高水流量80m <sup>3</sup> /sに対し14%程度しかない。		a. b
地元の推進体制等	・用地買収はほぼ完了しており、地権者や地域住民は本事業の趣旨や目的を十分理解していただいております、円滑に事業が進んでいる。		a. b
効率性	・想定氾濫区域内には、国道4号・7号、青い森鉄道等が通っていることから、氾濫時における交通機関への影響が危惧される。 ・護岸は必要最小限に止めるとともに、河岸は緩い勾配とし植生で覆うなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努め、良好な水辺が創出されることにより、地域住民にとっての安らぎの空間が期待できる。		

## (3) 費用対効果分析の要因変化

(A)・B・C

区分	主な項目	再々評価時	再々々評価時	増減
費用項目 (C)	(1) 建設費	81,293 百万円	98,905 百万円	17,612 百万円
	(2) 維持費	9,244 百万円	11,783 百万円	2,539 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総費用	90,537 百万円	110,688 百万円	20,151 百万円
便益項目 (B)	(1) 治水	353,312 百万円	448,227 百万円	94,915 百万円
	(2) 残存価値	61 百万円	252 百万円	191 百万円
	(3)	百万円	百万円	0 百万円
	(4)	百万円	百万円	0 百万円
	(5)	百万円	百万円	0 百万円
	総便益	353,373 百万円	448,479 百万円	95,106 百万円
B / C		3.90	4.05	
費用対効果分析 (B/C)	<b>【費用対効果分析手法】</b> (分析手法、根拠マニュアル等) ・治水経済調査マニュアル(案)：平成17年4月(国土交通省 河川局) ・各種資産評価単価及びデフレーター：平成25年2月(国土交通省 河川局)			a. b
計画時との比較	<b>【計画時との比較における要因変化】</b> ・建設費の費用の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。 ・治水の便益の増は、評価基準年の見直しに伴う増である。			a. b

## (4) コスト縮減・代替案の検討状況

(A)・B・C

コスト縮減	<b>【コスト縮減の検討状況】</b> ・河床掘削等による発生土を築堤、旧川の埋立てに流用し、経費の縮減を図っている。 ・管理用道路の路盤材に再生砕石を使用し経費の縮減を図っている。	a. b
代替案	<b>【代替案の検討状況】</b> ・堤川は、下流部は人家が密集した市街地となっており、河道拡幅のみによる治水対策では多くの家屋の移転が必要となり社会的な影響が大きいため、水系全体として治水対策を総合的に検討した結果、上流部および中流部には洪水調節のためのダム、遊水地を配置するとともに、下流部では洪水調節後の流量に対応した河道拡幅を行う計画を策定している。	a. b

## (5) 評価に当たり特に考慮すべき点

(A)・B・C

住民ニーズの把握状況	<b>【住民ニーズの把握方法】</b> ・地区毎に工事説明会や用地説明会を開催し、地区住民の意見を聞くと共に、個別の用地交渉の場においても住民の要望等を把握している。	<b>【住民ニーズ・意見】</b> 洪水の被害を度々うけているため、事業の早期完成を望む声が多い。	a. b
環境影響への配慮	<b>【開発事業等における環境配慮指針への対応】</b> (1)対応状況 ● 配慮している ○ 配慮していない (2)区分 ● 農林地等の緑地や植生の改変 ● 地形や地盤の改変 ● 水系や水辺の変更 ○ 海域環境の変更 ● 敷地整備段階での重機の使用 ● 土砂等の搬出・搬入 ○ 廃棄物処理等 ○ 道路(車歩道)、雨水排水路の設置 ● 基礎や地下建造物の建設 ○ 低層建築物の建設 ○ 高層建築物・大規模施設等の建設に係る環境配慮 ○ 高架構造物の建設 ○ 海底・海中建造物の設置や建設 (3)特に配慮する対応内容 ・護岸は必要最小限に止めるとともに、河岸は緩い勾配とし植生で覆うなど、川が本来有している生物の良好な生育環境や自然景観の保全に努める。 工事を行う際には、地域の生活環境に配慮し、低排出ガス、低騒音、低振動の重機械を使用する。		a. b
地域の立地特性	(地域指定) 都市計画区域、特別豪雪地帯 (災害の記録) S44.8 浸水面積1,645ha、浸水戸数8147戸 (本事業により対応) S52.8 浸水面積46ha、浸水戸数255戸 ( " ) H2.9 浸水面積50ha、浸水戸数196戸 ( " ) H11.10 浸水面積150ha、浸水戸数180戸 ( " ) H14.8 浸水面積20ha、浸水戸数22戸 ( " ) H25.5 浸水面積1ha、浸水戸数1戸 ( " ) (危険箇所情報) なし		

## 3 対応方針(事業実施主体案)

総合評価	● 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
評価理由	全ての項目でA評価であるほか、治水安全度が低く、度々浸水被害を受けていることから、堤川沿川住民の生命財産を洪水被害から守る本事業は、継続して実施する必要がある。
備考	

## 4 公共事業再評価等審議委員会意見

委員会意見	○ 対応方針(案)どおり ○ 対応方針(案)を修正すべき
委員会評価	○ 継続 ○ 計画変更 ○ 中止 ○ 休止
附帯意見	(附帯意見がある場合に記載)
評価理由	(委員会意見が「対応方針(案)を修正すべき」の場合に記載)